

令和元年第3回(9月)大郷町議会定例会一般質問通告書

目 録

1. 大友 三男 議員
 - 1) 8,000 万円で購入した道の駅西側駐車場について
 - 2) 人口減少対策について
 - 3) 住民バス及びふれあい号運行について
2. 石垣 正博 議員
 - 1) 水道事業について
3. 赤間 茂幸 議員
 - 1) 教育のさらなる充実について
4. 高橋 重信 議員
 - 1) 残土の搬入による被害について
5. 和賀 直義 議員
 - 1) 教育の環境整備について
6. 吉田 耕大 議員
 - 1) 「道の駅おおさと」や大郷の観光資源について
 - 2) 開発センターの使い道について
 - 3) 住民バスや交通について
7. 佐藤 牧 議員
 - 1) 移住定住促進の事業(譲渡型賃貸住宅)について
8. 若生 寛 議員
 - 1) 放射能汚染廃棄物の処分計画について
9. 熱海 文義 議員
 - 1) 道の駅について
 - 2) 危険家屋について
 - 3) 災害について
10. 千葉 勇治 議員
 - 1) 民間活力で造成した道の駅西側駐車場の取得について
 - 2) 農業経営団体・組織に対する早急な後継者支援策について

通 告 要 旨	備 考
<p>1. 8,000 万円で購入した道の駅西側駐車場について</p> <p>昨年、物産館リニューアルオープンにどうしても間に合わせるとして、町長が民間業者に整備させた駐車場を、町が 8,000 万円で購入しているが、工事内容や安全性について、今年 6 月議会で民間業者から提出された資料だけで、「公共駐車場としての基準をクリアしていると判断した」と、執行部から答弁があったが、9 月 3 日駐車場を視察したところ、複数箇所の亀裂があった。町として民間業者から提出された資料に沿った施工が実施されているかどうか確認すべきと考える。駐車場の路床安定処理工事・路床の厚さ・舗装の厚さ等の検査を実施し、検査方法や検査結果などの内容を議会や町民に公表すべきと考えるが町長の所見を伺う。</p>	一問一答方式
<p>2. 人口減少対策について</p> <p>(1) 6 月議会で移住定住促進策としての子育て支援施策に関して、「インターネットや広報紙だけでなく、本町で一番交流人口の多い物産館や町内の飲食店等に協力をいただき PR すべき」との私の提案に対し、まちづくり政策課として「そのように PR に努めてまいります。」と答弁しているが、その後どのような PR 策を講じたのか伺う。</p> <p>(2) 人口減少対策の一環として、交流人口を増やすことができ移住定住につながるとして、多額の税金を投入し、58 人乗りの住民バス購入、物産館改修、駐車場購入等の事業を行ったが、依然として毎年約 100 人の人口減少が続いており、7 月末現在 8,023 人と間もなく本町の人口は 8,000 人を割り込む状況にある。町長は何が原因で毎年約 100 人以上の人口減少が続いていると認識し、対策を行っているのか伺う。</p> <p>(3) 前町長は移住定住促進策として高崎分譲住宅地 20 区画を造成し、販売開始約 1 年で 18 区画が販売でき、子どもを連れた若い世代の移住定住につながる効果があった。この実績を参考に町有地など、ある程度まとまった土地を活用し、分譲住宅団地を造成し、販売したほうが、即効性のある人口増加につながるかと考えるが、町長の所見を伺う。</p>	

3. 住民バス及びふれあい号運行について

- (1) 住民バスの運行委託先を民間バス会社から、おおさと地域振興公社に昨年4月1日に変更されてから、運転手の中途退職が5人以上と異常に多く、利用者の方から、「あまりにも運転手が変わるので安心して利用できない」との声がある。おおさと地域振興公社バス部門に問題があるため運転手の退職が続いているのではないかと考えるが、町長の所見を伺う。
- (2) 6年前、「土曜・日曜試験運行時の利用者が少なく、費用対効果望めないとの理由で中止にした経緯があるので、現時点での土曜・日曜・祝日の運行は行わない」との答弁があったが、時代は日に日に変化しており、人口減少対策や移住定住促進にも必要な若い世代が望んでいる住民バスの「土曜・日曜・祝日」の運行や路線の変更等、ふれあい号を含めた総合的な公共交通機関の見直しが必要と考えるが、町長の所見を伺う。

通 告 要 旨	備 考
<p>1. 水道事業について</p> <p>21世紀は「水危機の世紀」と言われるとおり、私達にとって水の安定的な確保は最重要課題である。しかしながら、水を確保するための機械・装置・水道施設等が、集中的更新時期を迎えていると言われる。本町の水道事業も例外ではない。水道施設の更新が出来なければ、漏水等のリスクを抱える事となり有収率低下を招き収益を圧迫する。よって、財政基盤の弱い自治体での単独経営は難しくなる。さらに、人口減少に伴い水需要の伸びが見込めず、収益悪化は必然で一般会計からの繰り入れ等による対応が必要となる。そこで、本町における水道事業の課題と、課題解決のために、どのような施策をもって今後事業を進めて行くのか伺う。</p>	<p>一問一答方式</p>

通 告 要 旨	備 考
<p>1 教育のさらなる充実について</p> <p>(1) 小学校教育課程で英語教科が来年度に導入され5、6年は教科となる。その対策として町独自で、英語学習を平成28年度から幼稚園・小学校で継続して実施している。その効果と今後の方針について伺う。</p> <p>(2) プログラミング教育導入における見解を伺う。 ① 将来の仕事につながる学びとは ② 子供の「やりたい」を伸ばすとは ③ 教科横断型カリキュラムとは ④ IT教育で実績豊富な「テックプロGRESS」が監修だが</p> <p>(3) 子ども一人ひとりの多様な学びを尊ぶ「イエナプラン教育」を日本の小学校に導入する動きがある。近年、画一的な一斉型授業の限界が指摘される中、探究心を伸ばす新たな教育の在り方として期待を集める中で導入すべきと考えるが見解を伺う。</p> <p>(4) 道徳の教科化への対応について ① 道徳が教科になると、評価が気になり本音が言えなくなるのではないかと心配する声があるが所見を伺う。 ② これまでと、どのように授業の内容が変わるのか伺う。</p>	<p>一問一答方式</p>

通 告 要 旨	備 考
<p>1. 残土の搬入による被害について</p> <p>町の地区懇談会の中で、川内流通工業団地の奥側付近に住居を構えている町民の方から「粉じんや振動がひどく、町で対策をしてほしい」との要望があった。住民の方に出向き聞き取りをしたところ、残土の搬入を1年以上前から行っており、騒音や振動、粉じんがひどく何とかしてほしいと言われた。その後、町ではどのような対策を行ったのか。また、このような苦情が出ることに對して、町としての所見を伺う。</p>	<p>一問一答方式</p>

通 告 要 旨	備 考
<p>1. 教育の環境整備について</p> <p>(1) 学校の安全対策</p> <p>① 通学路の安全確保 最近では保護者や学校の想像を超えるような凶悪な事件や事故が起きている。交通安全プログラムが実施されているが、さらなる安全対策についてどのような検討がされているのか伺う。</p> <p>② 危険性が高いブロック塀等のある道路がHPで公表されているが、今後の対応はどうするのか伺う。</p> <p>③ 学校内外での不審者対応について伺う。</p> <p>④ 子ども自身で身を守る教育について伺う。</p> <p>(2) 新しい学習指導要領の対応について</p> <p>① 今、なぜ、新しい学習指導要領なのか。</p> <p>② アクティブラーニングの視点から授業は改善との事だが、授業はどう変わるのか。</p> <p>③ 英語教育の具体的内容と教師の体制は。</p> <p>④ プログラミング教育の具体的内容と教師の体制は。</p> <p>⑤ 保護者、家庭の準備・協力、啓発をどうするのか。</p> <p>⑥ 新しい教科書はQRコードやバーコードをタブレットで読み取り、動画を再生したり、英語のネイティブスピーキングを見聞きするなどの授業展開が予想される。よって電子黒板、タブレット、Wi-Fi環境の整備が必要と考えるがどのように整備を進めるのか。</p>	<p>一問一答方式</p>

通 告 要 旨	備 考
<p>1. 「道の駅おおさと」や大郷の観光資源について</p> <p>(1) 「道の駅おおさと」の次年度の目標来場数、売上額はどうなっているか伺う。</p> <p>(2) 「道の駅おおさと」に大郷町マップを作って、町の案内人(コンシェルジュ)をおいてみてはどうか。</p> <p>(3) 大郷の特産品でもある「モロヘイヤ」をもっとアピール(モロヘイヤソフト、うどん)してはどうか。また、新商品を出さないのか。</p>	<p>一問一答方式</p>
<p>2. 開発センターの使い道について</p> <p>(1) 現在の使用状況を伺う。</p> <p>(2) 今後どのように開発センターを活かしていくのか伺う。</p>	
<p>3. 住民バスや交通について</p> <p>(1) 高齢者の方々が「バス停が遠い」と言っているが、対応されたい。</p> <p>(2) 大松沢地区の中学生は通学バスを利用しているが、部活動をしている生徒の下校時の安全対策を伺う。</p>	

通 告 要 旨	備 考
<p>1. 移住定住促進の事業（譲渡型賃貸住宅）について</p> <p>先日、ニュースにも取り上げられた、移住定住促進のための施策として、譲渡型賃貸住宅という画期的な仕組みを、私は、この町の人口減少に歯止めをかけるきっかけになるものと確信をもって期待している。新入居者が住宅を取得しやすくなるという利点は広く理解されたと思うが、一方で、なにかしらのしわ寄せ的な負担増などのデメリットが生じはしまいかという不安を抱いている町民の皆様もいらっしゃるようである。そこで、この施策を町全体で自信を持って強力に進めるにたりる、不安を解消し期待を持てるような、わかりやすく丁寧な説明をされたい。</p>	<p>一問一答方式</p>

通 告 要 旨	備 考
<p>1. 放射能汚染廃棄物の処分計画について</p> <p>東日本大震災から、8年7ヶ月が経過し、本町の復旧は完了したと思える。しかし、大松沢地区の町有地には農林業系汚染廃棄物が残ったままである。そこで、次の3点を伺う。</p> <p>(1)保管中の汚染廃棄物の量、汚染度合はいくらか。</p> <p>(2)これらの処理計画は。</p> <p>(3)今年の春に土壌還元処理を実施した草地の安全性は。</p>	<p>一問一答方式</p>

通 告 要 旨	備 考
<p>1. 道の駅について</p> <p>道の駅西側駐車場を8,000万円で取得した。有効利用について、行政報告で町長はいろいろなイベントを考えているとのことだが、どのようなイベントを考えているのか。現在は夏まつり、秋まつり、B級グルメがあるが、他にどのようなイベントを考えているのか伺う。</p>	<p>一問一答方式</p>
<p>2. 危険家屋について</p> <p>危険家屋について、町から調査済みと聞いているが、その土地、家屋をどのようにしていくのか、遊休不動産として利用していくのか、町長の所見を伺う。</p>	
<p>3. 災害について</p> <p>東日本大震災から8年7ヶ月が過ぎた。そのような中、想定外の災害が日本中のいろいろな所で起きている。本町も例外ではなく、台風による風水害などがある。今回の千葉県に上陸した台風15号は想定外の被害があった。今後本町にも大型の台風が来るかもしれないので、対策が必要と考えるが所見を伺う。</p>	

通 告 要 旨	備 考
<p>1. 民間活力で造成した道の駅西側駐車場の取得について</p> <p>町長は民間活力を導入するということは、透明性を高めどこを調べてもそうなのだというものがはっきりすることがその基本であると答弁している。そこで次のことについて伺う。</p> <p>(1) 5月 21 日の全員協議会で執行部は、買収予定価格の算定方法について、宅地については、評価額となる㎡当たり 11,400 円を（実評価額に算定？）0.7 で割り戻し㎡当たり 16,285 円、雑種地については評価額が㎡当たり 5,500 円を、0.7 で割り戻した金額が 7,857 円と評価し、買収の試算価格の合計金額は 135,898,935 円になるとのことだが、これで問題はないか。</p> <p>(2) 県に確認したところ、駐車場として料金をいただかない（営業しない）場合、駐車場工事について県や町など行政当局からの許認可は必要なく、個人の裁量で自由に工事ができるということになっているようだが、そのことについて町側の見解を伺う。</p> <p>(3) このことから土地の所有権は民間業者のものなので町は公共事業の発注者とは違い調査することができず、安全性や強度など工事が設計に基づき施工されていたのかは写真のみで確認したとの答弁であった。これで透明性が高められているとは言えない。私は町が直接土地を買収し工事を進めても問題なかったのではと考える。従来の公共事業に係る入札制度に基づき工事を進めることの何が問題なのか具体的な説明を求める。</p> <p>(4) 執行部は、安全性について今後法的な駐車場整備要綱を確認し必要に応じて対応すると答弁されているが、その後の対応内容について伺う。</p> <p>(5) この手法に問題がないとすれば、公共事業の入札制度でうたわれている公正・公平で少ない財源でより適正な施工の確保を図ることは困難で、監査・検査を省略化させることで不正行為が発生することが懸念される。また町の財政健全化にも逆行することが十分に考えられる。町長の所見を伺う。</p>	<p>一問一答方式</p>

2. 農業経営団体・組織に対する早急な後継者支援策について

- (1) 町内の認定農業者、生産組織及び農地所有適格法人など本町の中心的経営体の農地の集積面積と、本町の農地全体(約 1800 ヘクタール?)に占める割合はいくらになっているのか。
- (2) それぞれの組織の年代構成並びに後継者確保の実態についてどうなっているのか。
- (3) 町独自の新規就農支援策など後継者対策を急がないと近い将来、本町の基幹産業が音を立てて崩壊していく危機感を覚える。町長の認識とその対策方針について伺う。
- (4) 一方、国の新たな圃場整備事業を待たずに、自らの力で畦畔除去などを図り、大型機械作業の効率化を目指すなど果敢に挑戦しようとしている生産組織の取り組みも始まっている。このようなやる気のある生産組織に対し、町独自の支援策を講じ農業活性化につながる大胆な支援策を講じるべきではと考えるが町長の所見を伺う